



体育って楽しいね



ミャンマー 未来を拓く教科書作り

2014年5月～2021年3月

2011年の民生移管後に発足したミャンマー新政権は、基礎教育の拡充を重要課題の一つとして捉えています。初等教育（1～5年生）は、総就学率が117%（世界銀行、2010）に到達した一方、23%（ミャンマー教育省、2011）もの子どもが最終学年までに中退してしまいます。この原因として、家庭の貧困や親の季節労働等による影響と並んで、教育内容の質の低さや教員の能力不足により、学習に対する子どもの興味・関心が下がっていることも考えられます。

本案件では、初等教育の全学年について、体育を含めた全10科目のカリキュラムを改訂、教科書と教師用指導書の開発を支援しています。また、現職教員向けの新カリキュラム導入研修や教員養成校での研修も併せて実施しています。議論と試行を繰り返し、子どもたちが興味や関心に基づき主体的に学べる児童目線の教科書の作成に取り組んでいます。

～活動や目指す成果～

体育教科書の開発

これまでミャンマーにはなかった小学校の体育の教科書を開発しています。ミャンマー人にとって馴染みがあり、かつ児童の発達段階に応じた活動を提供することを重視しています。

体育教科教師用指導書の開発

教師用指導書を作成し、教師の指導法をまとめています。課題をうまく達成出来ない児童への対応方法について指導書に記載することで、これまで体育の授業を行ったことがない教師でも指導が出来るようになりました。

現職教員向け新カリキュラム導入研修の実施

教員研修に体育のデモンストレーション演習を含めることで、これまで体育の授業を行ったことがなく、また自身も小学生の頃に体育の授業を経験していない教師の指導能力の向上に貢献します。



第3回スポーツ大会、レクリエーションゲームの様子



南スーダン 国民の結束を促す全国スポーツ大会の開催

2017年10月～2019年3月

長引く内戦の影響による民族間の緊張や不信感を抱える南スーダンでは、国民の融和が喫緊の政策課題となっています。JICAは南スーダン全国スポーツ大会「国民結束の日」(National Unity Day)の開催を中心に、文化・青年・スポーツ省(以下、スポーツ省)のスポーツを通じた平和促進の取り組みを2016年1月より支援しています。第3回大会(2018年1月)には全国12地域から310名、第4回大会(2019年1月)では334名の選手が参加し、男子サッカー、男女陸上、女子バレーボール競技を開催しました。スポーツにより国民間の多様性の尊重や民族・社会的融和、平和意識の醸成を促進し、紛争が再発しにくい社会の実現を後押しする好例であり、JICAはこれからも南スーダンにおけるスポーツを通じた取り組みを継続していきます。

～活動や目指す成果～

広がる「平和」への思い、心の癒し

大会後、選手や観客から様々なメッセージが寄せられました。ある若者は、国民結束の日が外の世界と交流するきっかけとなり避難民居住区での生活から社会復帰を果たしました。ある若者は、「今こそ許し合う時。同じ国の国民として、明るい未来に目を向けていこう」と語ります。恐怖心の除去、心の癒しは紛争から未来に向かうために欠かせません。

「平和と結束」の実感、「平和大使」として各地域での主体的な平和活動に期待

選手は競技参加だけでなく、平和構築ワークショップやレクリエーションゲームを通じ、大会のテーマである「平和と結束」について学びました。また、10日間に亘り寝食を共にしたことで、異なる地域・部族の若者が友人となり、大会後も交流を続けています。ある若者は所属コミュニティで自主的に平和イベントを開催しています。

女性のエンパワメントとジェンダー平等

女子が公共の場で活躍する機会は限られています。女性の参加率向上を目指し、第3回大会から女子バレーボールを競技種目に追加しました。南スーダン発祥の女子スポーツ「ボルボル」も、「平和・文化デー」の中で披露しました。

選手選考の包摂性・公平性向上

選手選考のルールや基準を明確にし、地方での予選会により公正な選手選考を推進することで、選手選考の公平性の意識を浸透させました。公正なルールに則った大会運営に貢献した審判も表彰の対象としました。

広がる「国民結束の日」サポーター

「国民結束の日」協賛者獲得の活動を行ない、第4回大会では、12の国連機関や民間企業が大会の趣旨に賛同し、資金協力や物資協力が実現しました。多くの機関が国民結束の日の意義に賛同し、支援の輪が広がっています。



インド・スリランカの協力隊員の教え子によるフレンドシップマッチ。右下は隊員と教え子たち（インド）。



日本ラグビーフットボール協会との協力隊連携派遣 2019RWCをアジアのワールドカップに！

2013年7月連携合意書署名

2019年の第9回ラグビーワールドカップ（RWC）の招致が2009年7月に決定し、日本でアジアにおいて初のRWCが開催されることになりました。ラグビー後発地域のアジアにおいて、地域の大会としての成功を目指す日本ラグビーフットボール協会（JRFU）と、スポーツ分野の拡充を目指すJICAが合意し、両者の連携によるラグビー隊員の派遣「JICA-JRFUスクラムプロジェクト」が開始されました。アジアを中心に、アフリカ諸国に対しても協力隊員が派遣され、ラグビーを通じた開発途上国における健全な青少年の育成が図られています。同時に、帰国後、隊員経験者がラグビー人材として活躍することも視野に入れており、コーチ、さらにRWC組織委員会やRWC参加国のリエゾンオフィサーとして活躍する人材も生んでいます。日本の協力により、国際統括団体のワールドラグビーが定める「ラグビーの5つの価値」（誠実・情熱・結束・規律・敬意）に加え、日本独特の「No Side」「One for All, All for One」といった精神を、開発途上国の青少年に伝えています。

～活動や目指す成果～

8か国に46名の隊員を派遣

2019年8月現在、スリランカ、ラオス、キルギス、ウズベキスタン、インド、インドネシア、セネガル、マダガスカルの8か国に、合計46名の隊員を派遣済または派遣中。

普及活動に加え、代表チームへの指導も実施

各国の小中高校、大学等で普及活動を展開すると同時に、ラオス、インドネシア、マダガスカル等一部の国では、代表チームへの指導も実施（7人制や女子を含む）。

大学との連携派遣も実施

流通経済大学（茨城県龍ヶ崎市）、同志社大学（京都府京田辺市）とはJICAとの間で連携覚書を締結し、それぞれインドネシア、インドに対して、学生あるいはOB・教員を長期（1年以上）と短期（約1か月）グループ型を組み合わせた派遣を実施。なお、流通経済大学からは女子部員4名を2019年8月に短期派遣。

JRFUによる現地ラグビークリニックの開催

スリランカではJRFUの協力の下、中村知春主将他日本女子7人制代表と隊員が連携したクリニックを実施。



カンボジア

中学校体育科教育指導書作成と普及

2017年1月～2020年9月



カンボジアではポルポト政権下で教育関係者が虐殺され、教育文書も残っておらず、その影響を受けて現在でも中学校体育科教育の整備が遅れています。そのような状況の中、2006年～2016年には小学校体育科教育に対する協力を行い、大きなインパクトを残しました。さらに2017年からは中学校の体育教員を養成している国立体育・スポーツ研究所（NIPES）及び学校体育・スポーツ局（DPESS）の体制構築・人材育成、指導書の作成、指導要領・指導書を用いた体育授業の普及のための協力を行っています。

本案件は、カンボジアの中学校体育科教育において学習指導要領及び指導書に基づき新しい体育科教育を普及する基礎が確立されるとともに、モデル州・モデル校の関係者が新しい体育科教育を適切に実施できる能力を習得することを目的に実施しています。スポーツを通して「豊かな心と健やかな体」づくりに貢献しています。

～活動や目指す成果～

DPESS及びNIPESの体制構築、人材育成

DPESS及びNIPESへの本邦研修、組織図の作成等を通じて、DPESS及びNIPESが中学校体育科教育の中央機関としての体制を確立し、人材を育成しています。

体育授業プログラムの確立

指導書作成、指導書活用のワークショップの開催、教育省への提言により、全国共通の体育授業プログラムが確立されます。

対象国校における学習指導要領・指導書に基づいた体育授業の実施

対象校でのワークショップやモニタリングを通してモデル校での体育授業の実施しています。



柔道連盟の道場で指導している協力隊員



カメルーン共和国 東京オリンピック出場に向けた柔道支援

2018年7月～2020年7月

カメルーン共和国では、1962年にカメルーン柔道連盟が設立され柔道の普及活動が行われています。柔道人口は約3000名から5000名ほどです。現在、青年海外協力隊員の柔道隊員が派遣され、配属先のコーチ達と協力しながらナショナルチームの強化や柔道人口の増加を目指し活動しています。小学生から社会人までの幅広い年齢層の男女に対して、柔道を通じた「礼儀・作法」の普及・啓発活動を実施しています。

～活動や目指す成果～

青年海外協力隊員柔道隊員の派遣

ナショナルチームの強化により同国選手の2020年東京オリンピック出場を目指します。また、小学生から社会人まで、幅広い層の男女への指導により柔道の普及に努めています。

柔道を通して、健康な体を作ると同時に規律や礼儀作法の指導等、健全な心身の育成に貢献しています。



モスタル市内で開催されたUNDOKAIでの小学校低学年による玉入れの様子



ボスニア・ヘルツェゴビナ スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト

2016年11月～2019年10月

1995年12月の Dayton 合意により紛争が終結したボスニア・ヘルツェゴビナにおいては、今日でも依然として中央政府のもとに、ムスリム系・クロアチア系住民が中心の「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」およびセルビア系住民が中心の「スルブスカ共和国」という2つの行政主体が存在する状態が続いています。

それぞれの行政主体には独自の大統領、政府が存在し、独自の司法、教育等の国家制度を有しており、国内統合は進んでいません。さらに教育分野においては、各民族が異なる教育カリキュラムを採用しており、それが国民の一体性及び民族間の相互理解を阻害する大きな要因の一つともなっています。

本案件は、国内のターゲット小学校において、保健体育教科の「共通コア・カリキュラム（以下、「CCC」）」の作成・導入支援を通じてその定着を図るとともに、モスタル市スポーツ協会を対象に、社会的包摂性・多様性・公正性に配慮したスポーツ事業実施能力の強化により、社会的包摂性・多様性・公正性に配慮したスポーツ教育の意義がボスニア国内で認知されることを目指しています。

～活動や目指す成果～

保健体育CCCの作成

社会的包摂性・多様性・公正性に配慮した保健体育CCCが、ボスニア・ヘルツェゴビナ国内の関係者参加のもとに作成されます。

保健体育CCCの導入

ボスニア・ヘルツェゴビナのターゲット小学校において、保健体育CCCが試行的に導入されます。

スポーツイベントの実施

モスタル市スポーツ協会が、社会的包摂性・多様性・公正性に配慮したイベントを実施します。



研修員の小学校体育視察の様子



課題別研修 学校体育

2018年～2020年

UNESCO「体育とスポーツに関する国際憲章」が掲げる通り、体育・スポーツへのアクセスは万人の基本的権利です。体育教育は世界の多くの国で学校教育課程に組み込まれている一方、実施状況には格差があり、特に途上国では、体育教育に係る認識の低さ、指導人材や設備の不足等の課題を抱えています。スポーツには重要な教育的機能があります。青少年の体の発達や国民の体力の向上という身体面での効果があるだけでなく、積極性、責任感、忍耐力、達成意欲、向上心、克己心などの非認知能力の涵養にも役立ちます。途上国での学校体育の充実は大きな課題となっています。本研修は、日本の政策や経験を参照しつつ、各国の活動計画案を策定することを通して、体育教育の普及・質の向上を目指しています。理論についての講義や学校視察、また自ら授業計画を策定し実践することを通じてより深い学びの実現を目指します。研修の最後には研修員が自国の課題に対する具体的な対策をアクションプランとして取りまとめます。

体育教育の現状の共有

日本および参加国の体育教育の現状を理解・共有します。

学校体育の課題の整理

日本の学校教育に係る政策や教育活動の実践との比較において、参加国における学校体育普及・質の向上に係る課題を整理します。

学校体育の課題解決の提案

参加国における学校体育の課題に対して、アクションプランを含む「改善提案書」の作成を通して具体的な対策を提案として取りまとめます。



鹿屋体育大学で陸上競技の指導をうける



青年研修

ベトナム/体育教育コース

2018年度：1月10日～1月27日

UNESCO「体育とスポーツに関する国際憲章」が掲げる通り、体育・スポーツへのアクセスは万人の基本的な人権です。体育教育は世界の多くの国で国定の教育課程に組み込まれている一方、実施状況には格差があり、特に途上国では、体育教育に係る認識の低さ、指導人材や設備の不足等の課題を抱えています。

本研修では、ベトナムの体育教育関係者、教職員などが鹿児島県内の小中学校、高等学校、大学、体育施設を訪問し日本の教育制度や生涯スポーツについて学びました。

～活動や目指す成果～

体育教育の現状の共有

日本の体育教育の現状理解、経験共有

学校体育の課題の整理

日本の学校教育に係る政策・施策や教育活動の実践との比較において、ベトナムにおける学校体育普及・質の向上に係る課題を整理します。



研修で学んだ卓球バレー普及の様子



ジンバブエ「スポーツを通じた障害者の社会参加の促進」研修の促進

2018年9月～2019年12月

アフリカ・ジンバブエは健常者スポーツに積極的に取り組んできた国であり、サッカーはもちろん、ラグビー、ポロ、クリケット、ホッケーが盛んです。他方、障害者スポーツに関しては、ジンバブエ政府の障害者に対するスポーツ支援が少ないこともあり、障害者がスポーツ競技に参加する機会が限られている状況です。

こうした中、JICAはジンバブエの公共事業・労働・社会福祉省の職員をJICA課題別研修「スポーツを通じた障害者の社会参加の促進」に派遣しました。研修参加者は講義の聴講や視察を通じてスポーツを通じた障害者の社会参加の促進に関する技能や手法を学びました。帰国後研修参加者は、障害者用卓球（卓球バレー）、フリスビー、バルーン、ボール競技について障害者団体、学校に対し広報及び実技指導を行っています。

～活動や目指す成果～

障害者スポーツ指導者養成

ジンバブエでは、障害者スポーツが一般的でないため、指導者及び普及に関するノウハウが不足しています。指導者の育成を通じて、障害者がスポーツへアクセスできる機会を醸成します。

障害者スポーツの普及

東京パラリンピックを契機に、障害者スポーツが認知されるよう普及を目指します。

障害者スポーツを通してジンバブエ社会への認知度の向上

障害者スポーツの普及を通して、障害者の社会への関わりを広げ、認知度向上を目指します。



試技に挑むパラパワーリフティングのピア・ラオパクディ選手



ラオス 障害者スポーツ普及促進プロジェクト

2016年8月～2021年6月

ラオスの地方に住む障害者の多くが、家族の庇護の下ひっそりと生活をしており、社会参加の機会が閉ざされている状況にあります。そのような中、障害者スポーツは、障害者が仲間と出会い、社会的自立に向けて自信をつける良い機会となります。

本案件では、障害者スポーツの指導者を養成し、この指導者を中心に、ラオス国内での競技スポーツ選手の育成と草の根レベルのインクルーシブなスポーツ（ユニバーサルスポーツ※）の普及を進め、スポーツを通じた障害者の社会的自立促進に取り組んでいます。

※ユニバーサルスポーツとは、高齢になっても障がいがあっても、大人でも子どもでも、みんなが一緒に参加できるスポーツです。障がいのある人もない人も共にできるスポーツであり、スポーツの得意な人もそうでない人も一緒にできる、レクリエーションやコミュニケーションを目的としたものまで含まれます。

草の根レベルのインクルーシブなスポーツ（ユニバーサルスポーツ）及び競技障害者スポーツ指導者養成の仕組みの確立

ユニバーサルスポーツ指導者及び競技障害者スポーツ指導者認定の仕組み、指導者養成カリキュラム、指導教本を策定しています。

ユニバーサルスポーツ指導者の養成

ユニバーサルスポーツ指導者養成講座実施により指導者を育成し、育成された指導者を重点地域のラオス4県スポーツ局に配置します。重点地域において草の根障害者スポーツクラブが運営され、草の根障害者スポーツの交流が促進されることを目指します。

競技選手育成のための指導者養成と競技障害者スポーツ選手の育成基盤整備

競技障害者スポーツ指導者と審判員の養成、選手育成プログラムの策定と選手への育成プログラムの実施を通して、障害者スポーツ指導者と選手の育成基盤を整備します。

ラオス社会における障害者スポーツへの理解の浸透

競技スポーツ選手の学校訪問等の社会啓発活動や、企業やマスメディア等に対する障害者スポーツの広報活動によりラオスの障害者スポーツの理解が深まることを目指しています。



パブリックビューイングの様子



W杯コロンビア戦パブリックビューイング in 陸前高田

2018/6/1

岩手県陸前高田市は東日本大震災を受け、誰もが「社会的弱者」になりうることを学びました。この経験を糧に「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」をスローガンに、年齢・性別・国籍等の多様性を認め合う社会モデルの実現を目指しています。一方、半世紀にわたった内戦を経て今復興への道を歩むコロンビアではJICAも地雷撤去や障害者の社会復帰に向けた支援など様々な協力を実施しています。

本イベントは、そのような二つの遠く離れた地域が、FIFAワールドカップロシア大会対戦国という関係を超えて繋がり、イベントに当日参加する方々への日本の対コロンビア協力の理解機会の創出、災害復興・防災に関心の高い両者（コロンビア・陸前高田市）のネットワーク構築、今後の国内関係機関による対コロンビア協力の可能性の拡大、加えて陸前高田市の掲げるまちづくりのスローガン「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」の社会への発信を目的に開催されました。

～活動や目指す成果～

パブリックビューイング・トークイベントの実施

W杯コロンビア戦のパブリックビューイングイベントを実施し、コロンビア共和国大使館キンテロ書記官や陸前高田市戸羽太市長、吉本興業所属のお笑いコンビレギュラーの松本さんのトークイベントを開催しました。イベント参加者は、コロンビアと陸前高田の「復興」について考える機会を得ました。

ブラインドサッカー・アンブティサッカー体験会

ブラインドサッカーやアンブティサッカーの体験会を開催し、地元の子供たちにインクルーシブ教育の機会を提供したことで陸前高田市が掲げる「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」に貢献しました。



岩手県久慈市で行われた卓球バレー大会に参加する研修員



課題別研修 スポーツを通じた障害者の社会参加促進

2016年～2018年

スポーツは、障害者に対する偏見や差別の払拭に貢献します。また、スポーツを通じて障害者自身が自分の能力に対する自信や自尊心を強めることで障害者の自立を促進します。

本研修は、障害者のエンパワメントや障害者と非障害者の交流を通じた障害者の社会参加を進めるツールである障害者スポーツに注目し、施設、道具なども含め途上国の状況や障害分類に適した工夫等も含めた障害者スポーツに関する研修を行うものです。研修員は約1か月間日本に滞在し、スポーツ庁への表敬、日本における障害者スポーツの歴史、概要などを学ぶとともに、実践的な技術として、フライングディスク、ボッチャといった様々なスポーツを実際に体験し、学んだ知識や技能を自国での障害者スポーツの普及に活用します。

～活動や目指す成果～

障害者スポーツの役割の認識

研修員が障害者のエンパワメントや障害者と非障害者の交流を通じた障害者の社会参加を進めるツールとしての障害者スポーツの役割及び重要性を説明できるようになります。

障害者スポーツ関連知識の取得

研修員が各種障害者スポーツのルール、指導法、指導員育成、教材開発、広報のあり方等に関する知識・技術を身に着けます。

障害者スポーツ普及に向けた活動計画の作成

研修員が自国での障害者スポーツの適用可能性を検討し、帰国後の活動計画を作成します。

障害者スポーツへの理解の浸透

研修員が途上国における実践を題材に、障害者スポーツの実施や普及・啓発に関する知見を共有し、自国への適用のために必要なアイデアを得ます。

関連自治体

該当なし



JICAの国際キャリア総合サイトPARTNERのホストタウン特集のトップページ

JICAの国際キャリア総合サイトPARTNERのホストタウン特集 ～2020年東京大会に向けた地方自治体の取り組み～

2019年5月～オリンピック後も継続予定。

パートナーでは登録いただいている自治体の「ホストタウン」の取り組みを特集として紹介しています。

～活動や目指す成果～

活動

JICAの国際キャリア総合サイトPARTNERのホストタウン特集に掲載された日本地図をクリック、または選択リストより選択すると、各地方でPARTNERに団体登録いただいている自治体のホストタウンの一覧が表示され、ホストタウンの概要や取組を紹介しています。

成果

①2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を通じた地域活性化と国際化の取組として、オリンピックまでのみならず、大会終了後の2020年以降も各自治体の参考にさせていただくことを想定しています。

②各種取り組み時に、PARTNERを通じて必要となる国際キャリアを持つ人材を活用いただくことを目指しています。



2018年チリ全国パラリンピック水泳大会チーム優勝（7月冬季大会）

チリ

障害者スポーツの普及と東京パラリンピック出場を目指して 2017年～2020年6月



チリで唯一の国立リハビリテーションセンターであるペドロ・アギレ・セルダ国立リハビリテーションセンターは、身体障害者の社会参加促進やコミュニティ内での障害者自助グループ支援を目的とした障害者スポーツに取り組んでいます。

本案件は障害者のスポーツを通じた社会参加の促進と障害のある水泳選手の2020年の東京パラリンピック出場を目指して、JICA海外協力隊の派遣により、障害者スポーツの指導と普及の支援をしています。

～活動や目指す成果～

「障害者水泳」選手の育成

2014年にペドロ・アギレ・セルダ国立リハビリテーションセンターからの「新しい障害者スポーツ分野の開発・発展」の要請を受け、同センターに派遣されているシニア海外協力隊員による身体障害者に対する水泳の指導が始まりました。指導が進むにつれてチリ国内大会で入賞する選手や国際大会出場レベルの選手が育っています。2018年には隊員が指導するチームはチリ・パラリンピック水泳全国大会で2連覇し、チリを代表するチームとなりました。隊員の教え子の一人Christopher Durán選手（障害者クラスS3）は、2019年5月に行われた「パラリンピック水泳ワールドシリーズ・サンパウロ大会」において3種目で3つの銅メダルを獲得しました。2019年8月にペルー・リマで行われる「パラリンピック・パンアメリカン大会（南北アメリカ大陸大会）」にも出場しました。現在は2020年の東京パラリンピック出場を目指しています。

「障害者水泳」指導者の育成

チリではあまり馴染みのない「障害者水泳」の普及のため、2018年に「障害者水泳導入、パラリンピック競技・規則について」指導者対象の講習会（講義・実技）を行いました。

多種多様な障害者スポーツの普及支援

同リハビリテーションセンターの障害者スポーツクラブにおいて、週に2回ずつ「ボッチャ」「卓球」等の指導をしています。対象者はセンターの入院患者をはじめ、通院患者、そして地域の障害者にも開かれています。また、クラブ活動に年齢制限はなく、老若男女の参加が可能となっています。



小学校を巡回訪問して、小学生に柔道を指導している協力隊員



ボツワナ共和国

初代柔道隊員の遺志を継いで続けられる柔道支援

2018年7月～2020年7月

ボツワナ共和国では、1996年に柔道愛好家によりボツワナ柔道連盟が設立されて国内での柔道の普及活動が行われています。ボツワナの柔道人口は約800名。現在、青年海外協力隊員の柔道隊員が派遣されて、配属先のコーチ達と協力して国代表チームへの指導、国内の柔道人口増加を目指して小学生から社会人までの幅広い年齢層の男女に対して、柔道を通じて「礼儀・作法」の普及・啓発活動も実施しています。また、学校教育への柔道の導入を目指して小学校への巡回指導も実施しています。

2013年に初めて青年海外協力隊員の柔道隊員が派遣されて、国代表チームへの指導に情熱的に取り組んできました。残念ながら初代隊員は任期中に不慮の事故により亡くなりました。その後、初代隊員の遺志を受け継いだ教え子であるガビン・モゴマ選手は、2016年のリオ・オリンピックにボツワナ柔道界として初めて代表選手として出場しました。現在派遣中の隊員が継続して同選手に対して2020年の東京オリンピックへの出場を目指して指導中です。

～活動や目指す成果～

青年海外協力隊員の派遣

国代表チームへの指導を行い、指導中の選手が2020年の東京オリンピックに出場することを目指しています。

小学校から社会人までの幅広い層の男女に指導して、ボツワナ国内での柔道の普及を目指しています。柔道を通して、健康な体を作ると同時に礼儀作法やマナーの指導等、青少年の健全な心身の育成に貢献しています。柔道人口の裾野拡大に向けて、柔道を通して「礼儀作法」の普及・啓発活動を目指しています。



写真展の様子（長井市派遣のタンザニア人スポーツ交流員バハティさんが写真を紹介）



道の駅「川のみなと長井」でタンザニア写真展を開催

2018年10月12日～19日

JICA東北は、第32回長井マラソンの開催（2018年10月21日）に先立ち、10月12日から19日まで、同市の道の駅「川のみなと長井」でタンザニア写真展を開催しました。JICAが共催したタンザニア初の女子陸上競技大会「Ladies First」の様子やJICAタンザニア事務所広報大使で往年の名マラソンランナーであるイカンガー氏の勇姿などを展示しました。

～活動や目指す成果～

(1) ホストタウン自治体と相手国とのスポーツ交流の強化

第32回長井マラソンには、イカンガーさんを団長に、選手8名、競技団体・政府関係者6名、計15名の選手団が参加します。東京オリパラに向け、タンザニアのホストタウンである長井市はスポーツ交流の強化の一環として選手団を招へいしました。JICAは、長井市民のタンザニアに対する認知度を高め、マラソン大会に向けた雰囲気盛り上げるため、本写真展及びブース出展を行いました。



JICAブースの様子



第32回長井マラソンにあわせた JICAブース出展、タンザニア写真展の開催

2018年10月20日～21日

JICA東北は、第32回長井マラソンの開催（2018年10月21日）の前日及び当日、同マラソンのスタート・ゴールの会場となった同市置賜生涯学習プラザでタンザニア写真展を開催しました。JICAが共催したタンザニア初の女子陸上競技大会「Ladies First」の様子やJICAタンザニア事務所広報大使で往年の名マラソンランナーであるイカンガー氏の勇姿、タンザニアにおける青年海外協力隊の活動風景などを展示しました。

また写真展の横にJICAブースも出展し、スポーツと開発やJICAのアフリカ協力などの資料を配布。さらにはタンザニアの青年海外協力隊が支援する女性団体が作った民芸品も販売も行いました（ほぼ完売）。JICAブースでは、「タンザニアの若者にランニングウェアを贈ろう！プロジェクト」として、ランニングウェアの寄付を受け付けマラソン参加者や市民から多くの寄付をいただきました。これらのウェアはタンザニア選手団が持ち帰り、陸上競技を志す若者に活用いただきます。

～活動や目指す成果～

(1) ホストタウン自治体と相手国とのスポーツ交流の強化

第32回長井マラソンには、イカンガーさんを団長に、選手8名、競技団体・政府関係者6名、計15名の選手団が参加します。東京オリパラに向け、タンザニアのホストタウンである長井市はスポーツ交流の強化の一環として選手団を招へいしました。JICAは、長井市民のタンザニアに対する認知度を高め、マラソン大会に向けた雰囲気盛り上げるため、本写真展及びブース出展を行いました。



ミクロネシア連邦首都ポンペイにある高校での交流の様子
(中央：大江和彦・海士町長、手前：高田健二・JICA職員)



ミクロネシア連邦

五輪をとおして「平和への想い」を継承

2019年8月～2022年3月

島根県隠岐郡海士町出身の故・宮田隆さんは、第二次世界大戦時の「ドドーン」という爆撃音が、「トトーン」という太鼓の音に変わった平和な時代の表現として「東京五輪音頭」を作詞されました。その「平和への想い」を継承するため、島前3町村（海士町・西ノ島町・知夫村）は、ミクロネシア連邦のホストタウンとなり、同地区との交流を進めてまいります。

【オリパラ東京大会2020に関連する代表的な取り組み】

- ① ジョン・フリッツ在京ミクロネシア連邦大使の島前3町村訪問と交流（2019年7月）
- ② 大江和彦・海士町長ほか5名によるミクロネシア連邦訪問と交流（2019年8月）
- ③ 安倍総理、パニュエロ・ミクロネシア連邦大統領と大江和彦・海士町長面談（2019年11月）
- ④ 海士町が中心となって作成した教材を、群馬県および福岡県で授業実践（2019年12月）
- ⑤ 海士町に出向している高田健二・JICA職員がホストタウンリーダー表彰受賞（2020年2月）

～活動や目指す成果～

(1) 両国の交流と学び合いをとおして持続可能な社会づくりを目指します。

「ないものはない」という海士町のスローガンのとおり、ミクロネシア連邦とともに、大切な自然や文化を維持しながらゆっくりとした発展をすることで、持続可能な社会づくりのモデルを目指します。そのためにも、相互での交流が行われるようなプログラムを実施していきます。

(2) スポーツによる協働事業による島前3町村の結びつきの強化

元オリンピック（シドニー五輪サッカー日本代表：森岡隆三さん、アテネ五輪サッカー日本代表：石川直宏さん等）との交流事業を、島前3町村で共同開催することで、それぞれの地域での思い出づくり、島前3町村の結びつきの強化を図ります。

(3) 国内外の自治体との連携によるレガシーの創出

大洋州地域のホストタウンとの連携事業（2019年12月に群馬県、福岡県で実施済）を、今後もより多く実施していくことにより、ともに元気な自治体となっていくレガシーを目指していきます。



JICAアフリカ部長よりイカンガーさんに表彰状を授与



第33回長井マラソンにあわせた JICAブース出展、タンザニア写真展の開催

2019年10月19日～20日

JICA東北は、第33回長井マラソンの開催（2019年10月20日）の前日及び当日、同マラソンのスタート・ゴールの会場となった同市置賜生涯学習プラザでタンザニア写真展を開催し、JICAが共催したタンザニア初の女子陸上競技大会「Ladies First」の様子やタンザニアにおける青年海外協力隊の活動風景などを展示しました。また写真展の横にJICAブースも出展し、スポーツと開発やJICAのアフリカ協力などの資料を配布しました。

さらにJICAは、2016年からJICAタンザニア事務所の広報大使をつとめている往年の名ランナー、ジュマ・イカンガーさんに対して、タンザニア初の女子陸上競技大会「Ladies First」（JICA主催）の実現に尽力したことにより、理事長賞の授与を決定しました。マラソン前日イベントの「イカンガー氏・宗兄弟トークショー」において、JICAアフリカ部長より同氏に表彰状を授与しました。

～活動や目指す成果～

(1) ホストタウン自治体と相手国とのスポーツ交流の強化

第33回長井マラソンには、イカンガーさんを団長に、選手8名、競技団体・政府関係者4名、計13名の選手団が参加しました。東京オリパラに向け、タンザニアのホストタウンである長井市はスポーツ交流の強化の一環として選手団を招へいしました。JICAは、長井市民のタンザニアに対する認知度を高め、マラソン大会に向けた雰囲気盛り上げるため、本写真展及びブース出展を行いました。

(2) JICAの取り組みの広報活動

JICAタンザニア事務所広報大使としてイベントに参加したイカンガーさんが、長井市民やマラソン参加者にJICAの取り組み（Ladies First等）を広報しました。



ボツワナ国代表選手にバッティングの指導をする協力隊員



五輪初出場を目指すボツワナソフトボール代表への支援

2017年1月～2019年7月

アフリカ・ボツワナ共和国のソフトボールは、1970年初頭、米国平和部隊（ボランティア）を通じて草の根レベルで始まり、現在、競技人口4万人を超える国民的スポーツとして全土で各リーグが開催されています。このような中で、青年海外協力隊員が2017年1月～2019年7月までの期間、同国ソフトボールを統括するボツワナソフトボール連盟に派遣され、代表チーム及び学生や社会人チームに対する技術指導に取り組んできました。協力隊員が赴任してから、ボツワナのソフトボール代表は男子代表チームが過去最高位となる世界トップ8入りを果たし、女子代表チームは、世界選手権(2018年・日本)への出場権の獲得、2019年には東京五輪の代表を選考するアフリカ一次予選一位通過という目覚ましい躍進を遂げています。協力隊員から指導を受けた代表選手たちは、試合後に自主的にグラウンド整備に取り組むなど、技術面だけではなく競技に対する意識や姿勢も変わり、選手としての誇りを国民に示し、ボツワナに多くの夢や感動を与えています。

～活動や目指す成果～

青年海外協力隊員の派遣

国代表チームへの指導を行い、指導中の選手が2020年の東京オリンピックに出場することを目指しています。

小学校から社会人までの幅広い層の男女に指導して、ボツワナ国内でのソフトボールの一層の普及を目指しています。

ソフトボールを通して、競技能力の向上だけでなく、礼儀作法やマナーの指導等、青少年の健全な心身の育成に貢献しています。



写真左：JICA「みんなのメダルプロジェクト」メンバー 右：回収にご協力いただいたJANIC若林事務局長



東京2020大会をSDGsで盛り上げよう！ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に JICAもNGOの皆さんとご一緒に参加しました！

2018年9月～2018年12月

JICAは「東京オリンピック・パラリンピック大会をSDGs（持続可能な開発目標）を推進する大会に」との日本政府表明も踏まえ、東京2020大会やSDGs推進に向けた気運醸成への貢献のため、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」（以下、「メダルプロジェクト」）に賛同・参加しました。このプロジェクトは、回収した使用済小型家電から東京2020大会で使用するメダル（金・銀・銅、約5000個）を製作するもの（17年4月開始）で、中央省庁、自治体、(株)NTTドコモ、日本郵便(株)なども協力する公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会認定のプログラムです。JICA本部ビルなどに回収箱を設置、来訪者やJICAスタッフに使用済携帯電話・スマートフォン等の提供を呼びかけました。

～活動や目指す成果～

（活動）本部ビル・市ヶ谷ビル・横浜センターの1階受付に携帯電話・スマートフォン専用の回収箱を設置し、来訪者やJICAスタッフに使用済携帯電話・スマートフォンを提供してもらうよう、呼びかけを実施しました。また、回収結果を広くHP、SNSなどで発信しました。

（成果）合計15キロ分の使用済携帯電話・スマートフォンを回収（100台以上に相当）。JICA役職員のみならず、業務の打ち合わせ等で来訪するコンサルタント企業やNGO、セミナー等への参加者の方々など、幅広い層から協力をいただきました。特に、2018年11月に開催されたNGO-JICA協議会の機会に使用済携帯電話を提供いただいたNGOの方からは、「思い出のある携帯だが役に立てれば嬉しい。働く場は違っても、SDGs達成のため共に取り組みましょう」というメッセージもいただき、NGOの皆さんとのパートナーシップ強化にもつながりました。



女子7人制ラグビー代表チームのコーチを務める隊員の指導の様子



マダガスカル ラグビー隊員による女性7人制ラグビー代表チームの支援

2017年9月～2020年3月

マダガスカルではラグビーは男女が共に参加できるチームスポーツとしてサッカーに並ぶ人気のスポーツとなっています。

マダガスカルラグビー連盟は、ラグビーを心身ともに健全な青少年育成や社会活動への参加促進の枠組みと位置づけ、とくに若年層へのラグビーの普及・拡大に努めています。同連盟よりトレーニング・技術・戦術に関する能力の向上を目的とした青年海外協力隊派遣の要請があり、2017年9月からラグビー隊員が派遣され2020年3月までの活動を予定しています。隊員は女子7人制ラグビー代表チームへの指導とともに、巡回指導による地方へのラグビーの普及と競技レベル向上を目的とした技術指導に取り組んでいます。

活動中女子7人制ラグビー代表チームの2020年東京オリンピック出場を目指し、競技レベルの向上や国際大会への参加の機会をつくりたいと奮闘し、2019年6月末に岐阜県郡上市への代表チームの遠征を実現させました。

今後もマダガスカルにおけるラグビー発展に向け、地方のラグビー競技者への指導と代表チームへの指導を通し、草の根レベルでの普及と競技力向上の両輪で取り組んでいきます。

代表チームの国際大会参加支援

隊員が指導する女子7人制ラグビーマダガスカル代表が、2019年6月15～27日まで日本に遠征し、6月24日(日)に岐阜県郡上市で開催された郡上グローバルラグビーセブンス大会に出場しました。合同合宿への参加や交流試合により、技能の習得だけではなく、チームメンバーや監督がチームの実力や課題を認識することにつながりました。

遠征をきっかけとしたホストタウンマッチングや文化交流

代表チームの岐阜県郡上市への遠征がきっかけとなり、マダガスカルは同市のホストタウンとして登録されました。遠征期間中には小学校でのラグビー普及を通じた交流、郡上市観光、相撲観戦などを実施し、ラグビー交流だけではなく、文化交流も行われました。



JICA野球隊員チーム vs 現地成人チームの試合後



ブラジルにおける日本の国際協力60周年記念イベント

～JICA日系社会青年海外協力隊 野球・ソフトボール隊員による国際親善試合～

2019年5月18日（土）・19日（日）

2019年5月18日（土）・19日（日）、ブラジルにおける日本の国際協力60周年を記念し、同国内7州15都市で活動中の日系社会青年海外協力隊員15名（野球・ソフトボール職種）がサンパウロ近郊に集まり、現地成人チームとの国際親善試合、及び野球・ソフトボール教室を実施しました。

18日（土）は2018年全ブラジル野球大会準優勝チームであるアニャンゲーラ日系クラブと対戦し、雨天のため4イニング限定ながらJICAチームが8-3で勝利、翌19日（日）はインダイアツーバ日伯文化体育協会ソフトボールチームと対戦し13-0で勝利を収めました。隊員たちは「日本人らしいプレー」を心掛け、試合前ノックの雰囲気から、試合中の全力プレー、試合後のグラウンド整備まで観客を魅了し続けました。両日とも親善試合前後に実施された地域の子供向け野球・ソフトボール教室では計200名以上の少年少女が集まり、隊員による指導に真剣な表情で聞き入る姿や笑顔で楽しむ姿が見られ、イベントは成功裏に終わりました。JICAは今後もこのようなイベントへの支援を継続し、日本・ブラジル両国関係の強化及びブラジルの抱える課題解決に取り組んでいきます。

～活動や目指す成果～

地域における野球普及・発展

本イベントで、ブラジルではマイナースポーツである野球・ソフトボールの認知度を高め、野球・ソフトボール教室を通して子供たちへ直接指導する事や親善試合にて模範を示す事により、競技レベルの向上に貢献しました。

日系社会との連携強化

本イベントは青年海外協力隊員配属先である2つの日系団体とJICAブラジル事務所との共催で実施しました。更に5つの隊員配属先日系団体から野球・ソフトボールチーム所属選手が教室に参加し、もう1団体が後援団体として設備面での支援を行いました。本イベントの企画・準備・開催を通じてこれら団体との連携を深めました。

日本-ブラジル相互理解の深化

本イベントを通じて、ブラジルの方々に「日本人らしさ」とは何かを伝えることができました。例えば、「チームプレーを重んじる事（思いやりの心）」、「常に全力でプレーする事（対戦相手への敬意）」、「試合後のグラウンド整備（ものを大切にする姿勢）」等の日本らしい美德を広めるきっかけになりました。



隊員が子供の指導を行っている様子



コロンビア 青年海外協力隊による 野球を通じた子供達の健全育成への協力

2017年9月～2019年9月

野球の盛んなアトランティコ県バランキージャ市の野球クラブに派遣された隊員は青少年の競技技術の向上と共に、礼儀・協調性・忍耐力を育むことを目的とした、日本的な野球の指導を実施しています。同隊員はバランキージャ市の青少年の指導を行うだけではなく、同市から一時間程離れたカンポ・デ・ラ・クルス市でも同様の活動を実施しています。同市にて指導するのは家庭の経済的困難など、複雑なバックグラウンドを抱えてた子供たちです。ベネズエラから家族と一緒にコロンビアへ避難した子供も含まれています。配属先は彼らが基礎教育を受ける機会を得るため、学校への入学手続きを支援したり、大学等の高等教育機関に進学するための奨学金へのアクセス支援など青少年育成にも力を入れています。指導している子供たちは身体能力が高く、配属先出身者の中から米大リーグの下部組織との契約を果たした選手もおり、将来の大リーガーを目指して隊員と共に日々練習に取り組んでいます。

～活動や目指す成果～

規律、協調性の伝達

上級生が下級生に指導する、時間を守ること、練習を欠席しないこと、お互いを尊重することを日常的に教えています。1年9カ月の活動で、練習への遅刻や欠席が少なくなった等、子供の行動に良い変化が見られる様になりました。

野球の技術力向上

野球の基礎や基本を重視した指導を進めると共に、選手の体力向上やケガを防ぐための筋力トレーニングも実施しています。



有限会社さいとう工房にて、途上国における障害者の社会参加促進にスポーツを活用した事例を学びました



課題別研修 スポーツを通じた障害者の社会参加の促進

2019年～2021年

スポーツは、障害者に対する偏見や差別の払拭に貢献します。また、スポーツを通じて障害者自身が自分の能力に対する自信や自尊心を強めることで障害者の自立を促進します。

本研修は、障害者のエンパワメントや障害者と非障害者の交流を通じた障害者の社会参加を進めるツールである障害者スポーツに注目し、施設、道具なども含め途上国の状況や障害分類に適した工夫等も含めた障害者スポーツに関する研修を行うものです。研修員は約1か月間日本に滞在し、日本における障害者スポーツの歴史、概要などを学びました。また、実践的な技術として、フライングディスク、ボッチャといった様々なスポーツを実際に体験し、学んだ知識や技能を自国での障害者スポーツの普及に活用します。なお、研修中に岩手県久慈市にて卓球バレーの大会にJICA研修員チームとして参加を予定しており、研修員の参加により国際大会となることから、久慈市の地域活性化に繋がっています。

～活動や目指す成果～

障害者スポーツの役割の認識

研修員が障害者のエンパワメントや障害者と非障害者の交流を通じた障害者の社会参加を進めるツールとしての障害者スポーツの役割及び重要性を説明できるようになります。

障害者スポーツ関連知識の取得

研修員が各種障害者スポーツのルール、指導法、指導員育成、教材開発、広報のあり方等に関する知識・技術を身に着けます。

障害者スポーツ普及に向けた活動計画の作成

研修員が自国での障害者スポーツの適用可能性を検討し、帰国後の活動計画を作成します。

障害者スポーツへの理解の浸透

研修員が途上国における実践を題材に、障害者スポーツの実施や普及・啓発に関する知見を共有し、自国への適用のために必要なアイデアを得ます。



巡回先「Club ITALIANO」にて撮影：柔道愛好家と中京大学からの指導者3名（2019年2月21日）



アルゼンチン共和国

日系社会から広がる柔道と国際親善

2017年度～2019年度（毎年1回派遣）

ボランティアが活動する在亜沖縄県人連合会は、沖縄県出身者からなる会員の相互理解、親睦を深めること並びに会員の福祉の増進を目的とし1951年に設立されました。現在の会員数は2千名です。当国日系社会の約8割が沖縄県出身日系人であることから、当地日系社会において中心的な役割を担う日系団体です。派遣されたボランティアは、在亜沖縄県人連合会を中心に、ブエノスアイレス市の周辺の柔道の練習場を巡回指導します。年1回の派遣につき、3～4名のボランティアが一か月弱の期間に集中指導を行います。

もともと、アルゼンチンの柔道は、1906年に海軍の訓練として始まり、日本人が指導をしてきた歴史があります。戦後においても、日系人の指導者や各日系団体が貢献してきました。一時的な活動の停滞期間はあったものの、2000年以降は世界選手権やオリンピックでの優勝者を輩出するまでになりました。日系社会においても、日系指導者(2～4世)が柔道場を再開し、有望日系選手も出現するに至っています。

一方で、日本での稽古経験のない現地指導者には限界もあることから、更なる発展のため、JICA海外協力隊による指導を通じ、指導力向上、選手の技術向上を図ることを目的とし、2017年度より大学連携派遣が開始されています。

～活動や目指す成果～

目指す成果

指導内容の向上として、組み方や崩し方の指導では力任せにならない技術を伝えるほか、投技や固技については運動力学的な要素をとりこんだ指導を行います。また国際柔道の競技傾向やトレーニング理論についての情報提供を行うとともに競技力の向上を図ります。

活動の内容

- ◆稽古の実施：いくつかの道場を巡回し、成人・青少年を対象に、受身などの基本動作から投技、固技等について技術指導や、乱取りを通じた稽古を行います。また、日本における指導・練習法を紹介します。
- ◆現地指導者に対する指導：指導者に対する日本式の柔道の精神、礼法、指導・練習方法、筋力トレーニング方法等を紹介します。
- ◆講習の実施：柔道の歴史や武道の精神等に関して、講習会等を開催します。

直近の成果

- ◆2019年2月の派遣においては、配属先のみならず、CENARD や Banco Nación, Club Italiano, DOJO SAMURAY, Rosario, La Plata, Chacabuco, 警察学校の9箇所において柔道指導をしました。
- ◆10人以上の指導者に日本柔道の指導法を説明しました。また、説明を受けた現地の指導者が所属の選手に同様の指導法を展開する様子が見られました。
- ◆90人以上の選手に、競技力向上のための指導を行いました。選手に柔道に対する意識や動作の改善がありました。



小学校での人材育成プログラム（スポ育）の実施



セネガル ブラインドサッカーを通じたダイバーシティ教育

2018年5月

JICAのスポーツ分野の取り組みは、Tokyo2020に向けた日本政府の公約であるスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）の達成目標（2020年の東京オリ・パラ大会までに100カ国・1,000万人以上を対象にスポーツを通じた国際貢献を行う）に向けて貢献することが期待されています。その一環として青年海外協力隊事務局では、日本国内のスポーツ競技有識者の海外派遣事業や海外のスポーツキーパーソンの日本への招へい事業を行なっています。

2018年5月、日本ブラインドサッカー協会の有識者とブラインドサッカー女子日本代表選手をセネガルに派遣し、ブラインドサッカーを活用した人材育成プログラム(スポ育)の実施を通してセネガルでのダイバーシティ教育の普及を行うとともに、同国の障害者スポーツやブラインドサッカーに関する情報を収集しました。

～活動や目指す成果～

人材育成プログラムの実施

青年海外協力隊配属先の小学校3校でブラインドサッカーを活用した人材育成プログラム（スポ育）を実施し、ダイバーシティ教育を行いました。

教育イベントでダイバーシティ教育の実施

国民教育省「全国学校週間」に合わせJICAセネガル事務所が主催したイベントで、ブラインドサッカー体験ブースや交流戦、ブラインドサッカーに関連した5つのアクティビティブースを設置してダイバーシティ教育を行いました。

障害者スポーツ、ブラインドサッカー関連情報の収集

ブラインドサッカー選手や指導者、および国立盲学校関係者への聞き取り、協議、講習を通してセネガルにおける障害者スポーツ、ブラインドサッカーの現状、課題、今後の展開について情報を収集しました。



ミクロネシア

「減量・肥満予防プログラム」導入事業

2017年10月～2020年10月

ミクロネシアの主要産業である水産業、農業、観光業の生産性は高くなく、人々は貨幣経済と伝統的自給経済が混在する社会にゆったりと生活しています。一方、「肥満の増加」という大きな健康問題がミクロネシアを直撃しています。高い肥満率の背景には食習慣の変化が第一に指摘されており、これまで様々な取り組みが行われてきましたが、肥満人口の増加を抑制するには至っていません。

本案件は、ミクロネシアの小学校区単位で児童・保護者、その他の地域住民も巻き込んで肥満によるリスクや食事改善に関する理解を促進する活動を行うとともに、特別な施設や器具を必要としない運動方法を指導することで、健康増進、肥満問題解決に取り組んでいます。

～活動や目指す成果～

肥満が及ぼす「健康リスク」の理解

「肥満の健康リスク親子教室」を開催し、教室参加者に、肥満が健康にどんな影響を及ぼすのか、正しく認識してもらいます。

適切な「食事行動」の理解と実践

「減量・肥満予防のための食事指導」を行うことで、減量を考える人が、食事の改善など、食に関して適切な行動をとれるようになります。

現地事情に即した「運動」の取り入れ

ミクロネシアの人々が文化的に受け入れることができ、それぞれが無理なく取り組み健康増進を図れるよう、現地の事情を考慮しながら、特別な施設や器具を必要としない運動方法を指導します。



第2回女子陸上大会 5000メートル決勝の様子



タンザニア "Ladies First" 女子陸上競技会

2017年、2018年実施（2019年も開催予定）

タンザニアでは「スポーツは男性がするもの」という考え方が根強く、女性がスポーツに取り組む環境や機会は限られています。タンザニア陸上界における国際大会での初メダルは、独立後間もない1965年に女子選手によってもたらされましたが、その後、女子選手育成の機会が限られ、タンザニア女子選手の目立った活躍はありません。適切なトレーニングを受け、公式大会に出場する機会があれば、国際的に記録を残せる能力をもつ選手がいると思います。

「Ladies First」女子陸上競技会は、タンザニアにおいて、これまでトレーニングや大会への出場の機会が限られてきた女子陸上選手に光を当て、近い将来、国際大会で輝く原石の発掘また育成を目指して実施する事業です。JICAは同国代表としてロサンゼルスとソウルのオリンピックで入賞した元マラソン選手、ジュマ・イカンガーさん（JICAタンザニア事務所広報大使）と協力し、同事業をタンザニアでの初めての取り組みとして2017年から始めました。

本事業の開催により、タンザニアにおけるジェンダー平等化及び女性のエンパワメント支援、スポーツ振興、体育教育の発展等に貢献することを期待しています。

～活動や目指す成果～

タンザニア女子陸上界の「原石」の発掘

全国の女子陸上選手が参加する陸上大会を開催しました。選手はトラック、フィールド競技に参加し、陸上関係者は選手のパフォーマンスから将来有望な選手を発掘しました。

タンザニア女子陸上選手の育成

競技会の上位入賞者が、タンザニアのホストタウンである山形県長井市で開催された長井市マラソンに参加し、フルマラソンとハーフマラソンで優勝しました（男子選手も優勝）。選手は国際大会出場経験を得ることができ、競技力の向上にも繋がりました。

タンザニア社会における「ジェンダー平等・女性のエンパワメント」の啓発

選手や観客（小中学生）を対象に、社会問題である若年妊娠及び若年結婚の予防啓発プログラムを行いました。この様子はテレビ中継され、全国の市民にも注目されました（サイドイベント）。

タンザニアにおけるスポーツ振興の啓発

観客を対象にJICAボランティアと協力してリクリエーションスポーツ（デカパンリレー、ディスクゴルフ）を実施し、体を動かすことの楽しさを伝えました。

陸上関係者への「体育、学校教育」の指導

コーチ、行政官、審判等を対象に、日本の学校教育、体育・保健体育、部活等に係る講義を行い、スポーツ関係者に体育教育に関する新しい見方や知見を伝えました（サイドイベント）。

健康促進の啓発

会場に身長・体重・血圧を測るコーナーを設置し、選手、関係者、観客を対象に、簡単なヘルスチェックを通じて健康への意識高揚を図りました（サイドイベント）。



第1回「スポーツと開発」協力構想会議



JICA 「スポーツと開発」協力構想会議

2017年11月～2021年1月

国際連合教育科学文化機関（UNESCO）の「体育・スポーツ国際憲章（1978年）」や「体育・身体活動・スポーツに関する国際憲章（2015年）」では、スポーツへのアクセスは、万人の基本的な人権であると掲げられています。JICAにおけるスポーツを通じた国際協力は、主に青年海外協力隊やシニア海外ボランティアによる体育科教育や様々なスポーツ種目の普及活動として行われ、一定の成果を上げてきました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定をきっかけとし、「スポーツと開発」に関連した活動を推進する機運はこれまで以上に高まっています。

「スポーツと開発」に関する取り組みを今後強化していくために、2017年11月にJICAは青年海外協力隊事務局を運営事務局とする、「スポーツと開発」協力構想会議を設置しました。外部よりスポーツ庁、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会をお招きした定例会議を半期に一度開催。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け「スポーツと開発」の取り組みを進めていくにあたっての事業の方向性や手法、対外発信の在り方。日本政府主導が主導するスポーツ国際貢献事業「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」への貢献などについて外部からの助言を得ながら議論を重ね、さらなる活性化について取り組んでいます。

～活動や目指す成果～

JICAの「スポーツと開発」取り組み体制の構築

JICA関係各部が行う「スポーツと開発」に資する事業の方向性・手法などについて意見交換を行います。

「スポーツと開発」に関する対外発信に向けた協力体制

「スポーツと開発」に関する対外発信に向けた協力体制についての意見交換を行います。

「スポーツと開発」に最新情報、動向の共有

外部有識者であるスポーツ庁、および東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、JICA内各部が実施する「スポーツと開発」に関する活動や動向に関して情報共有をします。



TICAD7前夜祭イベント 盆踊りの様子



TICAD7広報企画

アフリカ盆踊り ～BON for AFRICA～

2019年1月～2019年8月

アフリカ盆踊り～BON for AFRICA～は第7回 アフリカ開発会議（TICAD7）を契機として、「アフリカ」や「国際協力」に関心がない国内外の一般の方々に対し、これらの認知度の向上を図り、ひいては将来的に開発やJICA事業に対する関心の向上に繋げることを目的に立ち上がった広報企画です。

TICAD7のプロモーション動画を国内外に影響を持つ人材（インフルエンサー）とともに制作し、各界の著名人とともにTICAD7前夜祭イベントを開催。横浜市民とTICAD7に合わせてアフリカ各国から来日中の各国要人との文化交流の機会を創出しました。

クラウドファンディングなどの外部資金を動員や、ポップカルチャーと融合した文化交流事業の実施など、これまでにJICAで前例のない、新たな取り組みとなりました。

～活動や目指す成果～

プロモーション動画発信を通じたアフリカに対する一般イメージの向上

「COOLなアフリカ」の発信をテーマに掲げ、一般的な日本国民がアフリカに対して抱くステレオタイプなネガティブイメージ（飢餓、感染症、など）を払拭するポジティブな一面を発信することを目的に動画制作を行いました。完成した動画はYouTube上で一般公開され、これまでに70万再生回数以上を記録しています（2019.10月現在）。

TICAD7前夜祭イベントの開催

TICAD7開催地である横浜みなとみらいで前夜祭イベントを開催しました。当日は一般市民やアフリカ各国からのTICAD7参加者などを含め、のべ2,200人以上が本イベントに参加しました。当日は本企画のために創作されたアフリカ盆踊りを参加者らが踊り、アフリカ各国からのTICAD7参加者への文化体験・交流の機会を創出しました。



講道館柔道指導者のインドネシア視覚障害者柔道ナショナルチーム選手の指導



インドネシア、ペルー 視覚障害者柔道の発展を目指して 2018年2月～2020年3月

JICAのスポーツ分野の取り組みは、Tokyo2020に向けた日本政府の公約であるスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）の達成目標（2020年の東京オリ・パラ大会までに100カ国・1,000万人以上を対象にスポーツを通じた国際貢献を行う）に向けて貢献することが期待されています。その一環として青年海外協力隊事務局では、日本国内のスポーツ競技有識者の海外派遣事業や海外のスポーツキーパーソンの日本への招へい事業を行なっています。

2018年2月、講道館の柔道指導者をインドネシアに派遣、インドネシア視覚障害者柔道ナショナルチームの選手に柔道指導を行なうとともに、審判員講習を行いました。2019年3月、インドネシアとペルーの視覚障害者柔道選手・パラリンピック委員会関係者を日本に招へいしました。選手は、東京国際視覚障害者柔道選手権大会2019と大会後に開催された合同合宿に参加しました。日本を含む世界15カ国から、パラリンピックメダリストや世界ランク上位の選手を含む64名の選手が集まり、互いに技を競い、磨き合いました。両国では、国際大会出場により視覚障害者柔道選手の競技力が向上されるとともに、選手がロールモデルとなることで、少しずつ視覚障害者スポーツの普及が進んでいます。

～活動や目指す成果～

選手の技術レベルの向上

柔道指導者の指導を受けた選手の技術レベルが向上し、国際大会での試合経験が蓄積されています。また、試合や合宿を通じ、インドネシアやペルーの視覚障害者柔道関係者が日本や他国の視覚障害者柔道関係者とのネットワークを構築しました。

審判員の育成

審判員講習を受講した審判員が国際審判ライセンスを取得し、国際大会での審判員経験が蓄積されています。

障害者スポーツ、視覚障害者柔道関連情報の収集

選手、コーチ、スポーツ関係者からの聞き取りにより、インドネシアやペルーにおける障害者スポーツ、視覚障害者柔道普及の現状、課題、今後の展開についての情報を収集しました。



研修員へのジャイアンツメソッドの実習風景



日系社会研修 野球指導者の人材育成

2018年度、2019年度

南米では、キューバ式・アメリカ式の野球が主流となっていますが、現地の日系社会では、青少年育成のために、礼儀やチームプレーを重んじ、基礎・基本に忠実な日本式野球を求める声が多くあります。しかし、日系人の世代交代が進むなか、日本式野球を指導できる人材が少なくなっている現状があります。

本研修では、中南米への移住者を送出した高知県で、四国アイランドリーグplusに所属するプロ野球球団「高知ファイティングドッグス」と連携して、同球団の元プロ野球選手の指導者の技術・経験、科学的知識に基づくトレーナーによる練習メニューなどのノウハウをいかし、野球指導の手法や地域密着型のチームマネジメント・球団運営についての研修を実施します。この研修にて、日系人の野球指導者が日本式野球を学び、日系社会とのつながりが深い高知県の人々との交流を通じて日本を知るとともに、帰国後に研修員が研修の成果を活用することで、南米の日系社会に日本式野球が普及することが期待されます。

～活動や目指す成果～

野球指導や球団運営の手法の理解

研修生が、研修を通じて、野球指導の手法や地域密着型のチームマネジメント・球団運営について理解します。

日本式野球の普及と絆の深まり

研修員が帰国後に研修の成果を活用することによって、日本式野球が中南米に広がるとともに、日本および中南米に移住者の多い高知県と中南米の日系社会との絆がより深まることが期待されます。



研修後の集合写真



タイ 障害多様性を踏まえた スポーツ活動を通じたインクルーシブ開発の実現

2017年～2019年

本案件は、ASEAN諸国の主に自閉症等の障害を持った方たちが、スポーツ活動を通じて社会参画等を促進していくための能力向上を図るため、アジア太平洋障害者センター、タイ外務省国際協力局及びJICAが連携し、障害者スポーツ活動に関する研修を行うものです。

国連ESCAPにおけるインチョン戦略や、日本政府が東京オリンピック・パラリンピックに向けて取り組むスポーツを通じた国際貢献事業である「スポーツ・フォー・トゥモロー」への貢献に資する取り組みです。

～活動や目指す成果～

ASEAN諸国における自閉症等の障害者やその保護者等を対象に、障害者スポーツを通じた能力強化を図るため、以下の活動を実施しています。

- ・スポーツ活動を通じた社会参画に係る講義やケーススタディの実施。
- ・ASEANからの研修参による、自国における将来的な障害者スポーツの活動計画（アクションプラン）についてのプレゼンテーション。
- ・水泳、陸上、自転車、ドッジビー、キンボールなどのデモンストレーションや試技を通じた障害者スポーツへの理解促進。



納入した重量挙げ器材のデモンストレーションの様子（大統領視察）



パラグアイ スポーツ庁訓練センター器材整備計画

2016年6月～2018年11月

パラグアイでは、公園や公共施設等の不足、器材の未整備等から、国民がスポーツを行う環境が不足しています。パラグアイ政府は「国家開発計画 2014-2030」の中で「公共サービスの質の向上」を掲げ、同目標達成のため、「国や公共団体の連携の下、国民が広くスポーツができる環境と機会を整備し、国民の健康増進に寄与すること」を目指しています。特にスポーツ庁では、合理的かつ適切な練習を可能とし国家全体のスポーツ技術を向上すること、多くの国民にスポーツの機会を提供することを目的とし、全人口の3割以上が集中するアスンシオン大都市圏にスポーツの中核施設として「国立総合トレーニングセンター」を設立しました。しかしながら、同センターには老朽化した器材が多く、また必要な器材が十分整備されていませんでした。

本計画では、国際的な水準を満たす器材を整え、国民に広くスポーツを実施する機会を提供すると共に、国家開発計画を推進します。

～活動や目指す成果～

活動

国立総合トレーニングセンターに於いて6つの競技（柔道、空手、重量挙げ、体操、ボクシング、レスリング）の機材を整備します。

目指す成果

- ① 安全、安心で規格を満たした器材を使用した環境下で対象競技スポーツを行うことが可能となります。
- ② 国際規格を満たした器材を使用した練習により、対象競技スポーツの競技者の技術レベルの向上が可能となります。
- ③ 国際規格器材を使用し国際大会の開催が可能となります。
- ④ 国際大会開催、国際大会への競技者の出場や成績向上を通じ、当該スポーツ競技への関心が高まります。
- ⑤ 同センターに派遣されている青年海外協力隊員の活動とともに、日本の目に見える支援として親日感情の醸成が期待されます。特に、日本武道である柔道・空手器材整備により、日本文化発信効果も期待でき、友好関係が深まります。